

指標

超高齢社会を迎えて

—平成28年度事業計画—



会 長
長瀬 清

平成28年度事業計画

団塊の世代が高齢者の仲間入りをする頃から、超高齢社会の到来がにわかに問題化し、対応を迫られている。

一昨年から地域医療構想策定が開始され、本年中に策定結果を出さなければならないことになっている。

我が国が、他の諸国に先駆けて超高齢社会を迎えることから、手本とする国がなく、これからすべて自分で対策を考えていかなければならないことになる。医療そのもののソフトの面からも、施設等のハード面も変えていく必要がある。経済的な面では毎年5,000億円を超える医療費の増加が避けられず、社会保障の充実への対策が急がれる。低金利政策が続き、蓄えを糧にして生活する者にとっては厳しい時代にある。基本財産の運用で事業遂行を図るところも事業の継続が困難となっている。北海道医師会が関わる公益財団法人北海道学校保健会、公益財団法人北海道健康づくり財団等は基本財産の運用益で事業を進めているが、運用益が見込めず事業継続に苦慮する団体もある。また、医師ならびにその家族の健康保持を受け持つ医師国保組合の運営も国の補助金のカットで苦境に立たされている。

世界では絶対権力を握る国がなく、局地的紛争を制御できない状況が続き、多くの難民が右往左往し、毎日のように不幸な現状を目にし、耳にしている。

この11月にはアメリカ大統領選挙が行われ、注目を浴びている。世界にとって極めて重要な選択を米国民に託している。

世界経済の安定化とともに、日本経済の迅速な復興が待たれる。

日本医師会では、この6月に役員選挙が行われる。多くの難問を抱える今、今後も強力な指導力の発揮を強く望むところである。

環太平洋経済連携協定（TPP）が、参加12か国すべてによって署名された。具体的内容は、未だ不明な点が多く、我が国が世界に誇る、国民皆保険を堅持することができるのか、詳細な検討が必要である。

就任後3年を超えた安倍政権は、アベノミクスの第1ステージである3本の矢により、デフレからの脱却を目指したが、期待したほどの効果が上がらず、昨年暮れに第2ステージとして新たな3本の矢を放つことになった。一億総活躍社会を作るという。

その中で大型予算案を国会に提出したが、足元で信頼する主要閣僚の不祥事、中国の経済減速、イスラム国によるテロの脅威など難題が多発し、経済の安定的発展が政権の思い通りに展開するか疑問である。

昨年末、診療報酬改定率が確定した。本体+0.49%（医科+0.56%、歯科+0.61%、調剤+0.17%）となったが、薬価、材料が-1.33%、全体で0.84%のマイナスとなった。改定の中身によって各医療機関に対する影響がどのようになるか、改定後の詳細な検討が必要になる。

医療介護総合確保推進法により、現在、地域医療構想が各地で検討されており、診療報酬改定の結果とも関連し、医療機関の今後のあり方に影響してくる。北海道医師会としても積極的に関与していきたい。

医療等に係る消費税問題の抜本的解決のため「平成29年度税制大綱」に医療界が望む解決方法が記載されることを目指して、地域医療を守るため日本医師会と連携して活動を進めていく。

昨年10月から施行されている、医療事故調査制度は当初心配されていたほどの混乱はなく経過しているが、今年6月に予定されている見直しに向けて、医師法第21条による届出制度や第三者機関のあり方など速やかな対応を行う必要がある。

また、昨年卒業の初期臨床研修医から新専門医制度が始まる。研修のあり方により、新医師臨床研修

制度開始時のような地方での医師不足による混乱が起らないよう、注意深い見守りと対策が必要である。北海道医師会では、行政、三医大、研修病院とともに、実のある研修制度を築くための取り組みを始めた。

小泉内閣時代からの過剰な規制緩和政策が、格差社会を拡大したばかりでなく、軽井沢の観光バス事故に見られるような重大な社会問題を引き起こし、新自由主義経済下での過当競争が問題視される。緩和政策による同様な現象が、医療や介護の領域でもみられている。医師の養成では同じ轍を踏まないように、将来を見据えた取り組みが必要である。

国は、10年前から医師不足・地域偏在解決のため医師養成数増を図ってきた。その学生が一昨年から卒業するようになった。その効果がいつ現場に現れるようになるのか、注意深く見守りたい。

北海道医師会では、これからも勤務医の勤務環境整備、女性医師のキャリア継続のための支援事業、小児科医不足に対する小児救急研修事業等も重視し、医師不足解消に努めるとともに、現在行っている授業と体験実習を行う小・中学生を対象とした青少年育成事業も、町民、市民対象の医療講演会とともに次年度も続けていく。

また、喫緊の取り組みとして会員増を目指し努力してきた。医師数は徐々に増加はしているが、会員増は思わしくない。医師会の必要性をいかに理解してもらうことができるかは、難しい課題である。これまで、北海道大学で公衆衛生学の授業の一コマをお借りして、医師会の果たす役割を学生に講義してきた。最近札幌医科大学、旭川医科大学でも同様に講義することになった。医師会活動を正しく認識してもらうために今後も続けていきたい。

北海道にもこの3月26日待望の新幹線が開業する。それに合わせて第39回東北・北海道医師会共同利用施設連絡協議会を、9月3・4日に函館市で開催する。また、札幌でも10月27・28日の全国学校保健・安全研究大会に引き続き、29日は当会担当により第47回学校保健・学校医大会を開催することとしている。関係の先生方の数多くのご参加を願っている。

今年度もまた会員各位の絶大なるご協力、ご支援を切にお願い申し上げ、各々がそれぞれの役割を果たすべく、以下の事業項目の遂行に努める。

平成28年度各部事業項目

[総務部]

1. 組織強化

- (1) 医師会組織の更なる強化
- (2) 北海道医師会会員および日本医師会会員の加入促進
- (3) 各都市医師会・医育機関医師会との連携強化

- (4) 他都府県医師会との交流
- (5) 北海道との連携強化
- (6) 関係諸団体との連携強化
- (7) 「日本の医療を守る道民協議会」の事業活動の推進
- (8) 各種会議等の対応
- (9) 育英資金制度の見直し

2. 会務の充実

- (1) 一般社団法人移行後の会務の適切な管理・運営
- (2) 諸規程の見直し
- (3) 会費・負担金等の検討
- (4) 会員情報の適切な管理

[医療安全・医事法制部]

1. 生命と倫理の高揚

- (1) 医の倫理に基づいた医療の啓発
 - 1) 日本医師会「医の倫理綱領」の周知と遵守
 - (2) プロフェッショナル・オートノミーの推進

2. 安全な医療の提供

- (1) 医療安全研修会の開催
- (2) 医療の質管理の向上
- (3) 院内感染防止対策の推進

3. 医事紛争対策の推進

- (1) 医事紛争処理委員会の開催
- (2) 医事紛争の発生予防と適正処理
 - 1) 医療事故防止研修会の開催
 - 2) 日本医師会医師賠償責任保険運用への協力と連携
 - 3) 紛争処理規程の理解徹底
- (3) 診療情報の提供に関する相談等への対応
- (4) リピーター会員への指導
- (5) 無過失補償制度の推進
- (6) 札幌医学・法律研究会への協力

4. 医療事故調査制度への対応

- (1) 医療事故調査等支援団体としての活動および相談窓口の運営
- (2) 医療事故調査等支援団体連絡協議会の開催
- (3) 医療事故調査制度・Ai（死亡時画像診断）研修会の開催
- (4) 日本医療安全調査機構（医療事故調査・支援センター）との連携

5. 北海道死因究明等推進会議への参加と協力

6. 医療基本法（仮称）制定に向けた対応

7. 警察活動に協力する医師の組織化への対応

[医療政策部]

1. 医療政策の研究と提言

- (1) 医療政策実現への活動
- (2) 医療制度改革への対応
- (3) 医療政策等検討委員会の開催
- (4) 医政講演会の開催

- (5) 政経問題懇話会の開催
- (6) 医療政策資料等の整備と活用
- (7) 日本医師会、日本医師会総合政策研究機構等との連携
- 2. 国民皆保険堅持の運動
- 3. 地域医療構想への対応
- 4. 北海道の保健・医療・福祉政策等への提言と施策への対応
 - (1) 北海道保健医療福祉計画
 - (2) 北海道医療計画
 - (3) 北海道医療費適正化計画
 - (4) 医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画
 - (5) 道州制
 - (6) 北海道医療審議会
 - (7) 北海道総合保健医療協議会
 - (8) 北海道保健福祉部との意見交換
 - (9) 北海道創生協議会
- 5. 郡市医師会医政講演会等との連携強化

[医療経営・福利厚生部]

- 1. 医療経営対策の推進
 - (1) 医療経営講習会の開催
 - (2) 患者接遇に関する研修会の開催
 - (3) 「医師のためのやさしい税務と確定申告」の発行
- 2. 不合理税制への対応
 - (1) 医療税制を取り巻く諸課題への対応
 - (2) 消費税問題の抜本的解決に向けての日本医師会との連携
- 3. 福利厚生事業の充実
 - (1) グループ保険の制度維持のための取組の強化
 - (2) グループ保険等各種保険の新規加入の強化
 - (3) 会員のための福利厚生事業の充実
 - (4) 会員親睦活動への支援
 - (5) 日本医師会会員福祉事業への協力

[情報広報部]

- 1. 情報システムの充実
 - (1) 情報システムの効率的な運用
 - (2) 日本医師会医療情報関連事業への参加と協力
 - (3) 日医認証局 北海道地区受付窓口の設置と医師資格証の普及
 - (4) 日医標準レセプトソフト（ORCAプロジェクト）の普及と活用
 - (5) 日本医師会テレビ会議システムの活用
- 2. 広報活動の充実
 - (1) 郡市医師会、会員への広報
 - (2) 北海道医報の充実
 - (3) ホームページ、Eメール等の利活用
 - (4) 道民への広報
 - (5) 積極的なマスコミ対応

[医療保険部]

- 1. 診療報酬改定への対応
- 2. 保険者機能強化への対応
- 3. 審査に関する諸問題への対応
- 4. 適正な保険診療の徹底並びに指導への対応
 - (1) 社会保険医療指導委員協議会の開催
 - (2) 社会保険指導者講習会への参加と伝達
 - (3) 保険医療医師研修会の開催
 - (4) 社会保険医療担当者に対する指導への対応
 - (5) 適正な保険診療請求の手引書の作成
 - (6) 健保請求事務研修会等の開催
- 5. 労災、自賠責保険医療の改善と諸問題の解決
 - (1) 労災・自賠責保険医療等改善対策委員会の開催
 - (2) 損保協会・損害保険料率算出機構との連携強化、北海道自動車保険医療連絡協議会の開催
 - (3) 労災保険に関する労働局・労災保険情報センター・労災保険指定病院協会との連携強化、労災三者懇談会の開催

[地域保健部]

- 1. 生活習慣病対策の推進
 - (1) 特定健康診査・特定保健指導の推進
 - (2) 北海道糖尿病対策推進会議への参画
 - (3) 禁煙対策の推進
 - (4) 全国健康保険協会（協会けんぽ）北海道支部との連携
- 2. 感染症対策の推進
 - (1) 新型インフルエンザ等への対応
 - (2) 予防接種制度への対応
 - (3) 感染症情報の収集と提供
 - (4) 北海道獣医師会との連携
- 3. 学校保健対策の推進
 - (1) 第47回全国学校保健・学校医大会の開催
 - (2) 学校保健推進委員会および学校心臓検診学術判定委員会の開催
 - (3) 新たな学校健診・食物アレルギー対策への対応
 - (4) 北海道有朋高等学校通信制課程協力校受講生定期健康診断への協力
- 4. 母子保健・乳幼児保健対策の推進
 - (1) 母子保健対策推進委員会の開催
 - (2) 子ども支援日本医師会宣言の推進
- 5. 健康スポーツ医活動の推進
 - (1) 日医認定健康スポーツ医制度への対応
 - 1) 認定医の登録と管理
 - 2) 健康スポーツ医学再研修会の開催
 - (2) 健康スポーツ医学推進委員会の開催
 - (3) 北海道マラソンへの参画
- 6. 精神保健対策の推進
 - (1) メンタルヘルスセミナーの開催
 - (2) かかりつけ医と精神科専門医との連携

7. 難病対策の推進
8. 環境保健対策の推進
9. 健康教育活動の推進
 - (1) ポスター・リーフレットの作成
 - (2) 北海道老人クラブ連合会への協力
 - (3) 北海道健康づくり実行委員会への参画
10. 地域保健活動等に対する助成
11. 北海道学校保健会への支援協力
 - (1) 学校心臓検診事業の推進
 - (2) 眼科・耳鼻咽喉科専門医検診率の向上
12. 北海道教育庁との連携
 - (1) 各種事業への協力
 - (2) 全国学校保健・安全研究大会への参加・協力
13. 北海道健康づくり財団との連携
 - (1) 医療関係者等スキルアップセミナーの開催
 - (2) 郡市医師会健康教室開催への支援
14. 北海道の保健政策への提言と施策への対応
 - (1) 北海道健康増進計画
 - (2) 北海道学校保健審議会
 - (3) 北海道精神保健福祉審議会
 - (4) 北海道子どもの未来づくり審議会

[地域医療部]

1. 地域医療確保対策の推進
 - (1) 地域医療に関わる地域別意見交換会の開催
 - (2) 地域医療住民活動への支援・協力
 - (3) かかりつけ医機能の充実・推進
2. 病院運営対策の推進
 - (1) 病院管理研修会の開催
 - (2) 北海道病院団体懇談会の開催
3. 診療所運営対策の推進
4. がん対策の推進
 - (1) 北海道がん対策基金への協力
 - (2) 北海道がん対策「六位一体」協議会（仮称）への参画
5. 医療廃棄物対策の推進
 - (1) 水銀廃棄物等の適正処理の推進
6. 医師会共同利用施設への支援と協力
 - (1) 第39回東北・北海道医師会共同利用施設連絡協議会の開催
7. 北海道の地域医療政策への提言と施策への対応
 - (1) 地域医療構想
 - (2) 地域包括ケア
 - (3) 医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画（医療分）
 - (4) 北海道の地域医療確保対策
 - (5) 緊急臨時的医師派遣事業
 - (6) 地域医療再生計画
 - (7) 北海道医療対策協議会
 - (8) 保健医療福祉圏域連携推進会議
8. 電力等需給対策への対応

[地域福祉部]

1. 地域包括ケアシステム構築への対応
 - (1) 医療と介護の連携強化
 - 1) 医療と介護の連携の推進に向けた意見交換会への参加・協力
 - (2) 多職種協働によるチーム医療の推進
 - (3) 地域ケア会議への協力と連携体制の整備
 - (4) 地域包括ケアシステム構築のためのシンポジウムの開催
2. 在宅医療への対応
3. 介護保険制度への対応
 - (1) 介護保険制度に関する研修会の開催
 - (2) 認知症対策の推進
 - 1) 認知症サポート医フォローアップ研修の開催
 - 2) 認知症サポート医養成事業への協力
 - 3) 認知症サポート医連絡協議会（仮称）の設置検討
 - (3) 要介護認定にかかわる諸問題
 - (4) 居住系サービスに関する諸問題
4. 障がい者福祉制度への対応
 - (1) 障害者総合支援法に関する研修会の開催
5. 北海道の地域福祉・介護政策への提言と施策への対応
 - (1) 北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画
 - (2) 医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画（介護分）
 - (3) 北海道障がい者保健福祉計画
6. 北海道総合在宅ケア事業団への協力並びに福祉関係団体との連携

[産業保健部]

1. 産業保健活動の推進
 - (1) 産業保健活動推進委員会の開催
 - (2) 北海道産業保健活動推進協議会の開催
 - (3) 郡市医師会産業保健活動への助成
 - (4) 労働安全衛生コンサルタント会との連携
 - (5) 日本産業衛生学会北海道地方会との連携
 - (6) 全国会議・学会等への参加
 - (7) 産業医と精神科等専門家との連携の推進
2. 北海道産業保健総合支援センターとの連携
 - (1) 運営協議会への参画
 - (2) 各種事業への協力
 - (3) 研修会・個別相談会の共同開催
3. 産業医研修事業の実施
 - (1) 産業医学基礎研修会の開催
 - (2) 北海道補助事業
 - 1) 産業保健研修会の開催
 - (3) 産業医学振興財団受託事業
 - 1) リフレッシュ研修の実施
 - 2) スキルアップ専門・実地研修の実施

- (4) 日本医師会認定産業医の登録と単位管理
- (5) 各種研修会等の情報提供

[救急医療部]

1. 救急医療体制の確保
 - (1) 休日夜間診療確保対策事業の推進
 - (2) 救急医療対策部会の運営
 - (3) 小児救急への対応
 - 1) 小児救急医療地域研修事業の推進
 - (4) メディカルコントロール体制への支援と協力
 - (5) 航空医療体制への対応
 - 1) ドクターヘリの導入促進と連携体制強化への支援と協力
 - 2) メディカルウイング本格運航への支援と協力
2. 救急医療施設の連携の推進
 - (1) 救急医療機関の連携強化
 - (2) 道内急病センター（診療所）連絡会の開催
 - (3) 災害拠点病院等連絡協議会への協力
3. 災害時医療救護体制の確保
 - (1) 災害時医療体制の整備および道外大規模災害への対応と支援
 - 1) JMATとDMATとの連携体制の検討
 - 2) JMAT研修会の開催
 - (2) 北海道防災会議への参画
 - (3) 北海道防災総合訓練ほか各種訓練と研修会への参加
 - (4) 日本医師会との連携
4. 北海道救急医療・広域災害情報システムへの協力
5. 救急業務関係者を対象とした研修会の開催
6. 道民への啓発活動の推進
 - (1) 救急医療フォーラムの開催および支援
 - (2) 救急の日事業
 - (3) AEDの普及と啓発
 - (4) エピペン（アドレナリン自己注射薬）の適正使用の普及・啓発
 - (5) パンフレット・冊子等の制作と頒布

[医療関連事業部]

1. 勤務医への支援
 - (1) 勤務医の医師会活動への参加推進
 - (2) 勤務医部会の運営
 - (3) 勤務医懇談会の開催
 - (4) 平成29年度全国医師会勤務医部会連絡協議会への対応
2. 医師の就労環境改善等の推進
 - (1) 女性医師等支援相談窓口事業の充実
 - (2) 就労環境改善事業の周知活動
 - (3) 子どもを持つ医師の研修会等への参加支援
 - (4) 子育て中の医師の仕事と家庭の両立支援
 - (5) 医学生、研修医等のサポート事業の推進

- (6) 日医および北海道女性医師バンクへの協力
- (7) 日医女性医師支援センター事業への協力
- (8) 北海道医療勤務環境改善支援センターへの協力

3. 医療関連専門職種団体への協力と連携
 - (1) 医療・福祉関係職能団体等との意見交換会の開催
 - (2) 他職種と連携した事業の実践
 - (3) 看護要員の養成と確保への支援と協力
 - (4) 看護の日・看護週間への支援と協力
4. 医師会立看護師等養成施設への支援
 - (1) 医師会立准看護学校等連絡協議会の開催
 - (2) 医師会立看護師職員養成校への支援と協力

[学 術 部]

1. 日本医師会生涯教育講座・北海道医師会認定生涯教育講座の開催
 - (1) 日本医師会生涯教育協力講座セミナーの実施
 - (2) 郡市医師会・全道規模専門医会単独主催講座に対する助成
 - (3) 郡市医師会等各種団体主催講座の認定と受講証の発行
 - (4) 日本医師会生涯教育制度改定への対応
 - (5) 新専門医制度への対応
 - (6) 日医かかりつけ医機能研修制度への対応
2. 自宅学習環境の整備および評価事業
 - (1) 生涯教育シリーズの北海道医報 XXI「消化器疾患診療の最前線」の連載と合本
3. 学会および教育・研究機関との連携
 - (1) 医学会開催に対する助成
 - (2) 道内三大学病院研修登録医（臨床登録医）制度への協力
 - (3) 新医師臨床研修制度への協力、指導医のための教育ワークショップの開催
 - (4) 地域医療を担う青少年育成事業の推進
4. 北海道医学大会の開催
5. 北海道医師会賞の贈呈

[財 務 部]

1. 会計・経理の適正な運用
 - (1) 公益法人会計基準の準拠
 - (2) 一般社団法人としての収益事業の税務申告への対応
 - (3) 新新会計基準に準拠した会計システム導入
 - (4) 資金の安全な運用
 - (5) 計画的特定積立預金の確保
2. 会館および付属設備の管理運営
 - (1) 中長期保全工事の実施および将来の会館構想の検討
 - (2) 優良テナントの確保
 - (3) 万全な保守整備